

東日本大震災による避難者、被災自治体に対する支援の状況

平成 24 年 12 月 6 日
長岡市

長岡市では、平成 23 年 3 月 12 日に「東日本大震災長岡市復旧支援対策本部」を設置するとともに、被災地からの避難者受け入れのため避難所を開設。また、被災自治体への救援物資の送付、職員の派遣など、被災地の復旧・復興支援に取り組んできた。これまでの支援の概要は次のとおりである。

1 避難所開設期間における避難者支援

(1) 避難者の受入状況

※ 表中の日付はすべて平成 23 年

区 分	開設日	最大受入数 (月/日)	現在の受入数	
【一般避難所】 新産体育館など 5 施設	3/16	3 3 0 人	3/22	6/17 までにすべて閉鎖
【南相馬市避難者】 南部・北部体育館	3/19	5 3 9 人	3/20	6/17 までにすべて閉鎖
【福祉避難所】 ロングライフセンターなど 7 施設	3/19	1 4 1 人	3/27	9/9 までにすべて閉鎖
【介護保険施設】 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設など 9 施設	3/22	1 3 3 人	3/24	3 9 人
【二次避難所】 ホテル・旅館等	6/17	1 3 0 人	6/17	9/9 までにすべて閉鎖

○最大受入日・人数：平成 23 年 3 月 25 日 1,061 人

○臨時避難所(9 箇所)開設中の市職員従事者状況：延べ 2,901 人

(2) 公営住宅・民間空き家住宅等の利用状況

避難者の健康やプライバシーが保たれるよう生活環境の向上を図り、日常に近い生活への復帰を支援するため、相談会の実施と雇用促進住宅や公営住宅、また市民からの提供空き家情報などを紹介してきた。

また、公営住宅等に入居する際の「生活支援助成金」として、必要物品を用意する経費の一部を助成してきた。

○雇用促進住宅・公営住宅等：現在の入居世帯 37 世帯

○民間空き家住宅：成約件数 39 件

○生活支援助成金(1 世帯 10 万円)：98 件 980 万円

(3) 市民ボランティア等の活動状況について

社会福祉協議会が中心となり、平成 23 年 3 月 18 日に市民防災センター内に復興支援ボランティアセンターを設置。市民ボランティアが避難所運営支援、救援物資仕分け作業等の活動に従事。

○登録者：1,644 人

○述べ活動人数：3,765 人

○その他市民・団体からの支援活動

・炊き出し支援 延べ 251 団体 31,110 食

・店舗での食事提供 延べ 22 店舗 808 食

・理美容、整体、コンサート、子供遊びなどに多数の申し出があり。

(4) 避難者リフレッシュ事業の実施について

越後川口温泉日帰り入浴、サンローラ川口・蓬平温泉での宿泊入浴など、各事業所の協力を得て避難者リフレッシュ事業を実施。

○利用実績：800人

(5) 避難者の臨時職員雇用について

東日本大震災で被災した長岡市への避難者支援策として、長岡市の臨時職員に雇用。

○雇用者数：25人

○雇用期間：平成24年3月まで

○雇用職種：避難者支援、一般事務、学校施設美化・軽微な修繕業務等

2 被災地への職員派遣

消防（救助、救急）、災害対策本部・避難所の設置支援、上・下水道（給水、復旧活動）、応急危険度判定など10市町に職員延べ350人を派遣。

※ 派遣先：宮城県石巻市、栗原市、仙台市、東松島市、名取市、多賀城市、亘理町、福島県相馬市、新潟県十日町市、津南町

現在も、全国市長会の取り組みとして、福島県相馬市の公共下水道復旧業務に土木技師2名、宮城県多賀城市の道路等復旧業務に事務職員1名を長期派遣中。

3 東日本大震災ボランティアバックアップセンターの設置

中越地震、中越沖地震など、度重なる災害を経験し、今後の災害に備えて「長岡市被災時対応検討会」を構成していたメンバーが、それまで重ねてきた検討結果を踏まえて開設。

※ 構成メンバー：(社)長岡青年会議所、長岡市社会福祉協議会、長岡市危機管理防災本部、長岡市国際交流センター、日越コミュニティセンター、(社)中越防災安全推進機構、NPO 住民安全ネットワークジャパン、NPO ながおか生活情報交流ねっと、NPO 多世代交流館になニーナ、NPO にいがた災害ボランティアネットワーク、中越市民防災安全士会

○開設日：平成23年3月17日

○特徴：被災現地から収集した情報を、被災地へ向かうボランティアに提供すると共に、よりの確な物資支援を行う。

○支援内容

- ・被災地の情報収集、発信
- ・支援物資の募集、発送（食料品、衣類、紙おむつ等を宮城県石巻市、気仙沼市ほかへ）
- ・被災地で活動するボランティアへの支援
- ・支援活動のコーディネート

4 現在の避難者支援

(1) 長岡市への避難者数（平成24年12月6日現在、介護保険施設入所者は含まず。）

避難者数 171世帯 458人

うち65歳以上のみの世帯 31世帯 49人

(2) 避難者支援の状況

- ① 生活や支援等に関する情報等の提供（連絡文書の定期配布、月2回）
- ② 市及び東日本大震災ボランティアバックアップセンターによる見守り
 - ・ボランティアによる巡回訪問（雇用促進住宅等入居の高齢世帯中心）
 - ・高齢者のみ世帯の状況確認（市職員による訪問、電話）
 - ・避難者交流施設「まわらんしょ」の運営（市内の空き家を利用、毎週火曜日開設）
ボランティアバックアップセンター主体、新潟県地域支え合い体制づくり事業